

# 第1章 京 都 府 財 政 状 況

## 第 1 平成30年度当初予算について

### 1 予 算 編 成 方 針

我が国は今、少子高齢化や東京一極集中の進行により、未曾有の人口減少・超高齢社会を迎えており、社会構造の変化に由来する様々な地域課題や格差問題への適切な対応が大きな課題となっています。また、景気回復の効果を地域や中小企業等に行き渡らせるとともに、深刻化する人手不足問題への対応、さらには、頻発する豪雨災害や地震災害に対する的確な対応が求められています。

こうした中、平成30年度当初予算については、4月の知事選挙を考慮して、骨格的予算として編成しましたが、防災・減災対策、人づくりや生産性向上等の緊急課題への対応のほか、国の概算要求や補正予算の検討状況等も踏まえ、年度当初から取り組むことが必要な事業とともに、「明日の京都」中期計画の総仕上げに向けて継続的实施が不可欠な事業を中心に盛り込みました。

一方で、こうした施策を支える本府の財政状況については、景気の回復等により、府税収入は制度改正の影響を除き実質的には約90億円の増収が見込まれるものの、地方交付税及び臨時財政対策債は約20億円の減収となり、また、歳出面では、退職手当や公債費が引き続き高水準で推移するほか、医療・介護等の社会保障関係経費は実質的に約40億円の増加となるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このため、「府民満足最大化・京都力結集プラン」に基づき、人件費の縮減や事務事業の見直し等の歳出抑制に努め、未利用地の売却等の財源確保策も含め100億円を超える行財政改革に取り組むとともに、臨時財政対策債や府債管理基金残高等を除く実質的な府債残高については2年連続で減少を見込むなど、将来にわたる府民負担の抑制に努めています。また、骨格的予算であることを踏まえ、今後の財政運営に必要な財源として、財政調整基金に25億円を積み立てました。

この結果、平成30年度一般会計の当初予算額は前年度比93.1%の8,519億7,200万円となり、国の経済対策を活用した平成29年度補正予算を合わせると8,629億7,800万円と、14か月予算対前年度比でも94.2%となりました。

## 2 一 般 会 計

平成30年度一般会計当初予算は8,519億7,200万円で、前年度（9,153億7,000万円）に比べると、633億9,800万円、6.9%の減となっています。

### (1) 歳 入

平成30年度当初の歳入予算については、景気の回復等により、府税収入は制度改正の影響を除き増収が見込まれるものの、地方交付税や臨時財政対策債は減収となるなど依然見通しについては不透明であり、厳しい状況にあります。

#### 当 初 予 算（一般会計歳入）

（単位：百万円）

款	29年度		30年度		増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
府 税	法人 2 税	81,808	8.9	87,659	10.3	5,851	107.2
	上 記 以 外	209,192	22.9	188,341	22.1	△20,851	90.0
	計	291,000	31.8	276,000	32.4	△15,000	94.8
地方消費税清算金	99,400	10.9	95,840	11.2	△3,560	96.4	
地方譲与税	43,210	4.7	42,824	5.0	△386	99.1	
地方特例交付金	1,031	0.1	903	0.1	△128	87.6	
地方交付税	163,500	17.9	162,600	19.1	△900	99.4	
交通安全交付金	600	0.1	550	0.1	△50	91.7	
分担金・負担金	1,496	0.2	1,343	0.2	△153	89.8	
使用料・手数料	12,478	1.4	12,332	1.4	△146	98.8	
国庫支出金	71,832	7.8	63,661	7.5	△8,171	88.6	
財産収入	1,334	0.1	1,381	0.2	47	103.5	
寄附金	42	0.0	67	0.0	25	159.5	
繰入金	10,575	1.1	5,472	0.6	△5,103	51.7	
繰越金	500	0.0	500	0.1	0	100.0	
諸収入	114,091	12.5	83,787	9.8	△30,304	73.4	
府 債	104,281	11.4	104,712	12.3	431	100.4	
合 計	915,370	100.0	851,972	100.0	△63,398	93.1	
参 考	一 般 財 源	655,636	71.6	633,920	74.4	△21,716	96.7
	特 定 財 源	259,734	28.4	218,052	25.6	△41,682	84.0

※一般財源には臨時財政対策債を含む

## (2) 歳 出

平成30年度当初予算は、4月の知事選挙を考慮して骨格的予算として位置づけていますが、年度当初から講じていかなければならない以下の取組みについては、当初予算に計上しました。

- ①「共生社会」の推進を中心とした福祉施策
- ②深刻化する人手不足対策を中心とした中小企業施策
- ③今年中に取り組むべき「明治150年」関連施策
- ④台風災害からの復旧・復興 等

このほか、国の補正予算も積極的に活用しながら、14か月予算として編成しました。

### 平成30年度 当初予算案

### 平成29年度 2月補正予算案 (国補正予算分)

#### 14か月予算案の概要



## 京 都 府

1



### 予算編成の基本方針

- ▶ 骨格的予算として編成  
⇒ 予算規模は前年度比▲6.9%の8,519億円台  
(29,153億円)
- ▶ しかしながら、年度当初から講じていかなければならない以下の取組みについては、当初予算に計上
  - ① 「共生社会」の推進を中心とした福祉施策
  - ② 深刻化する人手不足対策を中心とした中小企業施策
  - ③ 今年中に取り組むべき「明治150年」関連施策
  - ④ 台風災害からの復旧・復興 等
- ▶ このほか、国の補正予算も積極的に活用しながら、14か月予算として編成

2

# 目 次

共生社会推進 7事業	①介護予防地域支え合い事業 ②障害者サポート強化事業 ③医療安心事業 ④ひきこもり未支援者特別対策事業 ⑤きょうとこどもの城強化拡大事業 ⑥農村型小規模多機能自治推進事業 ⑦京都企業共同拠点整備事業
人手不足等 緊急対策 13事業	①新卒人材確保事業 ②U I J ・移住人材確保事業 ③留学生府内就労促進事業 ④女性活躍拡大強化事業 ⑤「高齢者ジョブ博」開催事業 ⑥障害者雇用定着支援事業 ⑦若者就職・定着特別支援事業 ⑧中北部医師確保緊急対策事業 ⑨看護・介護事業者等業務効率向上事業 ⑩ものづくり産業正規雇用化事業 ⑪観光産業正規雇用化事業 ⑫人材確保・就労改善サポート事業 ⑬ブラックバイト対策事業
「明治150年」 京都創生3事業	①文化を創る人づくり事業 ②明治150年記念京都発信事業 ③文化庁移転準備費
京都基盤整備 3事業	①防災・減災緊急対策事業 ②生活基盤等緊急整備事業 ③スポーツ基盤等整備事業
そ の 他	①京の米農家維持緊急対策事業 ②新しい学び推進事業 等 3

# 予算案の規模（14か月予算）



【参考】  
 骨格的予算の前年度予算比 ⑭ 95.0% ⑮ 97.8% ⑯ 100.1% ⑰ 99.6%

## 1. 共生社会推進事業

7事業

# ①介護予防地域支え合い事業

1億円規模

～3つの支援で介護予防体制を強化～

**新** ⑩当初 103 百万円

介護人材の不足が見込まれる2025年問題を見据え、多様な主体によるきめ細かな介護予防サービス提供体制の充実・強化を図るため、3つの支援を実施

**社会福祉法人支援型**

- 社福法人による高齢者の身体機能維持・向上等の取組みを支援(府1/2 市町村1/4)

**NPO等支援型**

- NPO、ちーびず、商店街等と連携した生活援助サービスの立ち上げ支援(府 2/3)  
→ NPO等による外出付き添いサービス、空き店舗を活用した居場所・サロンづくり等

**市町村支援型**

- 市町村による介護サービス提供のための人材育成を支援(新・地域包括ケア総合交付金)

6

# ②障害者サポート強化事業

2.8億円規模

**新** ⑩当初 28 百万円

**医療的ケア児支援強化事業**

医療的ケアを必要とする子どもの療育・保育支援や家族支援を強化  
【医療的ケアを受けている在宅療養児数(18歳未満) 226人(※末)】

- 医療機関における短期入所サービスに必要な看護師配置等に対する助成
 

補助上限	10,000円/人・日	負担割合	府1/2、市町村1/2
------	-------------	------	-------------
- 市町村の児童発達支援センター設置のための施設整備(調理室等)に対する助成
 

補助上限	3,000千円/箇所	負担割合	府1/2、市町村1/2
------	------------	------	-------------
- 医療的ケア児を受け入れる保育所の看護師・加配保育士配置等に対する助成(※9月補正～)
 

負担割合	国1/2、府1/4、市町村1/4 ※補助上限額なし
------	---------------------------

**新** ⑩当初 1 百万円

**精神障害者家族支援強化事業**

- 英国の「ケアラー制度」をモデルにした家族支援の仕組みを構築  
→ 家族等(ケアラー)が、本人への接し方や再発防止手法を習得できる研修を実施

7

# ②障害者サポート強化事業(続き)

**新** ⑩当初 44 百万円

**聞こえに障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進事業**

- 条例と併せて、聴覚障害者の社会参加、府民理解を進める取組を実施  
→ 【手話言語の普及】手話、コミュニケーション教室の実施等  
【理解促進】「聞こえのサポーター」の養成(400名程度)等  
【環境整備】府主催イベント等における手話や要約筆記の実施  
府職員(教員、警察官含む)に対する手話研修の実施

**新** ⑩当初 76 百万円

**京都式「農福」×「大」連携事業**

- 「農福×大学連携」により人材育成、6次産業化を図る
  - ▶ 農福連携研修センターを設置し、キャリアパス上級課程等の実習を実施
  - ▶ 大学、民間企業、アグリ21と連携し、農福商品の6次産業化を図る
- ハード・ソフト両面での支援により、農福連携事業所を倍増

⑩17箇所/⑩32箇所

8



## ②障害者サポート強化事業(続き)

**障害者雇用定着支援事業** ③当初 136 百万円

- 障害者法定雇用率の2.3%への引き上げを受けた緊急対策の実施

**障害者雇用定着環境整備事業** **全国初**

- ▶ 労働局と連携した研修プログラムを構築し企業内サポーターを育成(150名程度)
- ▶ 日々の勤務状況等を共有するツール(※SPIS(エスピス))を活用し、職場定着を支援
- ▶ 障害者が働きやすい職場づくりのための施設整備等に対する支援(補助率最大30%)

**寄り添い支援型学生インターンシップ事業**

- ▶ 障害のある大学生及び高校生を対象にインターンシップ(5日間)を実施し、適性を判断

※SPIS(エスピス)とは…  
精神障害者が自分のコンディションを日報形式で日々記録し、企業側支援者や外部支援者と共有できるWEBシステム

9



## ③医療安心事業

**国民健康保険事業(国保特会)** ③当初 3,590 百万円 **36億円規模**

- 4月からの都道府県単位化に伴う国費投入を活用し、保険料軽減措置を実施

	28年度	30年度(見込み)	
		旧制度のまま	都道府県単位化後
府平均保険料	99,130円	101,387円	96,200円

→ 約5,200円/人の引き下げ効果(試算)

**後期高齢者保険料低減対策事業** **全国トップ** **4億円規模**

- 4月から適用される保険料の軽減
- ▶ 保険料の改定期を迎え後期高齢者医療広域連合を支援し保険料の負担を軽減

→ 約5,000円/人の引き下げ効果(試算)

10



## ④ひきこもり未支援者特別対策事業

～ひきこもり未支援者等に対し早急に対応～

**ひきこもり実態調査結果を踏まえ、早急に支援が必要な方に即対応** ③当初 17 百万円 **0.1億円規模**

【ひきこもり実態調査結果】	回答数	未支援	
		(単位:人)	
民生・児童委員による調査	548	364	
民間支援団体による調査	557	120	
インターネットによる調査	29	20	
	1,134	504	

● 民生児童委員、民間支援団体が未支援者全員にアプローチ  
● チーム幹が未支援者1人ひとりに伴走支援

**1人ひとりに寄り添った対応**

- 未支援者等に対する全戸訪問を踏まえ、支援へつなげるため、チーム幹の体制を拡充(4地域→6地域)
- ▶ 民生児童委員・民間支援団体等に対して全戸訪問等活動経費を支援
- ▶ 未支援者に対して、直ちに支援へつなげるため、地域チームの体制を強化

→ 脱ひきこもり支援センターにおける専門相談や、民間支援団体による社会適用訓練等に確実につなぎ、自立を支援

11

## ⑤きょうとこどもの城強化拡大事業

1.6億円規模

増 実施箇所的大幅増加

⑩当初 167 百万円

▶ ⑩116箇所 → ⑪150箇所へ拡大（34箇所増）

⑫目標200箇所

拡 地域支援拠点の拡大

- 新規取組団体への開設・運営支援等を担う拠点団体を府域全域へ拡大（3団体→10団体）
  - ▶ ⑫南丹、京都市 → ⑬北部、中部、南部へ拡大

新 支援メニューの拡充

- 生活習慣の確立に向けた加算メニューの追加（宿泊体験型、朝食提供型）
- 食物アレルギー対策メニューの追加（専門講師の派遣）

ネットワークの強化

- ⑭運営開始のフードバンクも含め、こどもの城のネットワークを強化



新 京都版コレクティブハウス開設事業 ⑮当初 1 百万円

- 居住者同士が家事や育児等を相互サポートすることで子育ての負担軽減や、地域の交流の場にもなるコレクティブハウスの開設を推進

12

## ⑥農村型小規模多機能自治推進事業

⑯当初 201 百万円

2億円規模

生活基盤の維持から収益確保に向けたビジネスの強化まで、トータルマネジメントを行う農山漁村コミュニティ（農村型CMO）を形成

＜農山漁村コミュニティの維持強化＞

- 地域内外の人材の巻き込み、コミュニティの組織化等活動の基盤づくり
  - ▶ コミュニティの維持強化やビジネス強化に向けた計画づくり
  - ▶ 農作業や特産品づくりなど地域の活動に参画する参加型住民（地域外ファン）づくり
  - ▶ 半農半X実践者による農地活用（営農活動）に必要な小型農業用機械の整備（補助率：府1/3、市町村1/3）

＜農山漁村ビジネスの強化＞

- 地域資源を活用した「なりわい」づくりから企業参画のビジネス、コミュニティ組織の法人化
  - ▶ 地域が自ら経営する「なりわい」の創出や発展のための取組みを支援（補助率：2/3以内）  
事業例：地域特産品製造施設の導入、農家レストランでのジビエの提供 等
  - ▶ 企業との提携による地域資源を活かしたビジネス展開を支援（補助率：2/3以内）
  - ▶ 法人化に向けた専門家派遣

- 伴走支援や外部人材のあっせんによる下支え
  - ▶ 里の仕事人、里の公共員による伴走支援
  - ▶ 地域活動に協力する企業等の掘り起こし、人材交流セミナーの開催 等

13

## ⑦京都企業共同拠点整備事業 20億円規模

～国補正予算を活用した企業共生型拠点施設整備～

新 京都経済センター（仮称）整備事業

国補正 ⑳2月 1,964 百万円

- オール京都による人材育成と生産性革命の戦略拠点を整備

【戦略拠点が有する機能】

- ▶ 経営・技術の総合的人材育成
- ▶ イノベーションを生む新たな連携・交流機能の強化
- ▶ 中小企業サポートの強化
- ▶ 海外企業誘致などグローバル経済活動の強化 等

全国初

新 けいはんなロボット技術センター事業

国補正 ㉑2月 40 百万円

- けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）に、自律ロボット等の開発・実証に必要な環境を有した共同利用型技術実証拠点を整備

【整備内容】

- ▶ ロボットの位置、空間の認識等を行うセンサー、カメラ、LAN環境など
- ▶ 【想定する開発・実証例】  
人、物の流れが激しい物流倉庫等でも高度な空間認識ができる自動運搬車  
夜間の暗闇でも公共施設等の無人警備ができる自動飛行ドローンの開発など

→ 官民連携のコンソーシアムを立ち上げ（29年度中）、ロボット革命実現を  
目指すとともに、実証拠点・設備を有しない中小企業等の市場参入を促進



14

## 2. 人手不足等緊急対策事業

13事業

15



### ① 新卒人材確保事業

3.2億円規模

～中小企業の危機的な人手不足に対応するため正規人材1万人を確保～

若者・女性・高齢者・留学生を主なターゲットに、経済団体と連携して人材確保

#### 新「京都ジョブ博」等開催事業

⑩当初 37 百万円

3,300人の  
人材を確保

- 経済団体と連携した「**京都ジョブ博**」の開催
  - ・ 北部、南部、京都市内+大都市圏（東京、大阪）で実施
  - ・ 「高齢者ジョブ博」「留学生ジョブ博」も同時開催
  - ・ 中小企業の魅力発信、ジョブ博参加促進に繋げるため「就職特命大使」を設置
- 企業体感型の「**インターンシップ見本市**」の開催
  - ・ 企業の魅力発信から職場体験まで総合的に実施する見本市の開催
  - ・ 移住（U I J）、女性、留学生等の各テーマに特化した**インターンシップ**も実施

#### 新 Web ジョブパーク開設事業

⑩当初 9 百万円

- Web上で人材マッチングができるシステムを開設
- ・ Web適性診断機能を付加し、適職企業を提案し、マッチング

16



### 人材確保・活躍強化事業

3.2億円規模

#### 新 ② U I J ・ 移住人材確保事業

⑩当初 85 百万円

3,100人

- 中小企業に特化した府外在住者向け就業・地域体験プログラムの実施
  - ▶ 府内各地域は商工会連合会等との連携開催
  - ▶ 東京・大阪等は民間就職フェアにおいて出展（マイナビ、DODA等）

#### 新 ③ 留学生府内就労促進事業

⑩当初 3 百万円

- 留学生スタディ京都ネットワークと連携し、インターンシップを実施
  - ▶ 観光分野インターンシップをものづくり分野に拡大
- 「京都ジョブ博」において「留学生ジョブ博」を開催

#### 新 ④ 女性活躍拡大強化事業

⑩当初 15 百万円

⑨2月 15 百万円

- 大学と連携した京都版リカレント（学び直しと再就職支援）を実施 国補正
- 企業における女性中核人材育成研修を実施 国補正
- ものづくり・介護分野等において、インターンシップ（O J T 型研修）を実施

17



## 人材確保・活躍強化事業(続き)

### 新 ⑤ 「高齢者ジョブ博」開催事業

⑩当初 8 百万円

- 再就職を目指すシニア世代と人手不足に悩む京都企業とのマッチング機会を創出
- 人手不足業界に対応した中高年のキャリアチェンジプログラムの実施

### 新 ⑥ 障害者雇用定着支援事業 (再掲)

⑩当初 136 百万円

- 労働局と連携した研修プログラムを構築し企業内サポーターを育成(150名程度)
- 日々の勤務状況等を共有するツール(SPIS(スピス))を活用し、職場定着を支援
- 大学生及び高校生を対象にインターンシップ(5日間)を実施し、適性を判断

### 新 ⑦ 若者就職・定着特別支援事業

⑩当初 59 百万円

- ひきこもり等就職の難しい若者に対する社会人基礎力向上、職種特性に応じた研修及び企業内訓練の実施
- 採用後の定着に向けたフォローアップ支援員による個別カウンセリングを実施

18



## 人手不足分野特別対策事業 1.3億円規模

2,600人

### 新 ⑧ 中北部医師確保緊急対策事業

⑩当初 19 百万円

- 中北部の病院で勤務する医師(専攻医)を確保するため研修費等支援制度を創設

### 新 ⑨ 看護・介護事業者業務効率向上事業

⑩当初 5 百万円

⑫2月 1 百万円

- 訪問看護ステーションにおける訪問看護師等の事務負担軽減による業務効率化
- 介護記録、児童記録等のICT化等により業務効率の向上

### ⑩ものづくり産業正規雇用化事業

⑩当初 58 百万円

- 京都産業21と連携し、ものづくり業界の特性を学ぶ研修等を実施

### ⑪観光産業正規雇用化事業

⑩当初 39 百万円

- 求人企業と求職者のマッチングを行う企業説明会を実施

19



## 働き方安心社会実現事業 0.5億円規模

1,000人

### 新 ⑫ 人材確保・就労改善サポート事業

⑩当初 47 百万円

- 就労環境改善のための設備導入等に対する支援
- 採用・定着支援のためのコンサルタント派遣に対する支援
- 経営者向け採用力強化セミナー等を経済団体と連携して実施

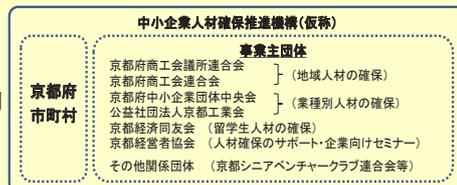
### 新 ⑬ ブラックバイト対策事業

⑩当初 3 百万円

- ブラックバイト窓口を新設し、若年労働者に対する個別相談対応と企業に対する専門家派遣、セミナー等による助言・啓発を一体的に実施

### 【新設】

#### 推進体制



ハローワーク

20

### 3. 明治150年京都創生事業

3事業



(明治期の京都府庁)

21



#### ①文化を創る人づくり事業

0.3億円規模

##### 新 次世代文化育成事業

⑩当初 12 百万円

- 幼稚園や学校等において、体験活動を通じて文化・芸術に触れる機会を創出

##### 新 京都デジタルアミューズメントアワード事業

⑩当初 4 百万円

- 将来伸びゆく若手クリエイターを京都から世界に発信するための賞の創設

部門 ①ゲーム・インタラクティブ部門 ②映画・アニメ等映像部門

賞金 グランプリ：50万円 部門賞：25万円（制作活動への支援）

##### 新 Kyoto Art for Tomorrow 2019 開催費

⑩当初 16 百万円

- 京都の地で伝統と現代の間に生み出される次世代作家の新しい芸術の展覧会
  - ・ 企業賞を新設（受賞作品の社内オープンスペース等での展示・公開）
  - ・ 入賞作家は「ワールドアーティストフェア京都」出展の優先枠として推薦

##### 新 明治150年大学等連携プロジェクト事業

⑩当初 5 百万円

- 京都大学等と連携して次代を担う若者が明治期の京都を学び未来を考えるシンポジウム等の開催

22



#### ②明治150年記念京都発信事業

0.8億円規模

##### 拡 「ワールドアーティストフェア京都」開催費

⑩当初 34 百万円

- 新たな市場の開拓に向けアーティスト自らが出展・プレゼン・作品販売を行う見本市等の開催
- 世界でも例のない美術展スタイルのフェアとして国際的にも訴求力のあるイベントへと拡張
  - ・ 国際的なプライベートバンクの協力を得て海外コレクターも誘客
  - ・ 出展数 ⑩ 約60作家・約150点 ⑳ 約40作家・約100点

##### 京都・和食の祭典開催事業

⑩当初 15 百万円

- 明治以降、生活文化として確立してきた「和食」について実演、展示、トークショー等により発信

##### 新 伝統産業未来への継承事業

⑩当初 5 百万円

- 明治初期の産業改革への挑戦や現在の危機的状況を打破する新たな取組を府内外に発信する産地組合の取組に対し支援（補助率1/2 上限額1,000千円）

23

## ② 明治150年記念京都発信事業(続き)

### 新 京都府開庁150年記念式典開催事業 ⑩当初 23 百万円

- 開庁記念式典とともに旧本館において明治期京都の近代化等を紹介
- 明治期の日本を描いた貴重な映画資料等の上映、皇室を彩った工芸資料・重要文化財の展示等を実施

### 新 明治150年情報発信事業 ⑩当初 5 百万円

- 明治150年関連事業の情報をリアルタイムに発信するポータルサイトを開設
- テレビやラジオ等におけるスポット放送により戦略的な広報を実施

### 新 明治150年観光PR事業 ⑩当初 7 百万円

- 明治150年関連史跡の情報発信・誘客を実施

24

## ③ 文化庁移転準備費 1.1 億円規模

### 新 文化庁移転準備費 ⑩当初 113 百万円

- 文化庁移転先となる京都府警察本部本館の耐震改修設計及び埋蔵文化財調査を実施
- 府市協調によるシンポジウムを開催



【建設(昭和2年3月)当時の府警本部本館】

25

## 4. 京都基盤整備事業

3事業

- ① 防災・減災緊急対策事業
- ② 生活基盤等緊急整備事業
- ③ スポーツ基盤等整備事業

26

# ①防災・減災緊急対策事業 345億円規模

**平成29年台風災害復旧・復興事業** ③当初 2,052 百万円

一日も早く復興をめざすとともに、災害対応力の強化を図る

増 【内水減災】 排水ポンプ車の配備（山城、中丹） 2台→4台

---

**総合的治水対策強化事業** ②2月 4,919 百万円 ③当初 15,811 百万円

3年連続災害など近年度重なる被害を踏まえ、緊急治水対策を推進

【河川改修】 由良川・桂川の国直轄河川改修 一部国補正

【貯留施設】 いろは呑龍トンネル整備 →セールドトンネル完成 一部国補正

新 【情報基盤】 洪水時特化型水位計を「80台」配置（②補正 66台+③ 14台） 一部国補正

---

**原子力防災対策事業** ②2月 73 百万円 ③当初 1,149 百万円

原子力災害時の対策を一層推進し、府民の安全確保に万全の備え 国補正

増 → 原発から概ね10km以内の病院等要配慮者施設等(2カ所)の放射線防護対策の実施

→ 原子力災害拠点病院に除染室等を整備(京都医療センター)

→ 「電源立地地域対策交付金」を受け、避難路整備(7路線)を実施

---

**地震防災対策事業** ②2月 20 百万円 ③当初 5,571 百万円

路線指定した緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化(診断、改修等に支援)

---

**社福法人災害時対応推進事業** ③当初 55 百万円

社会福祉法人による福祉避難所の整備等、要配慮者への取組を支援

27

# ②生活基盤等緊急整備事業 111億円規模

～国補正予算も活用した生活基盤整備～

- **道路、港湾等ものとの交流インフラ整備** ②2月 7,720 百万円
  - 【道路整備】 舞鶴福知山線、国道423号(法貴バイパス)
  - 【港湾整備】 京都舞鶴港国際ふ頭CFS新設 等 国補正
- **鉄道施設の複線化整備の促進及び安全設備の整備推進** ③当初 1,875 百万円 ②2月 55 百万円
  - 【JR奈良線】 第二期事業に係る本体事業及び関連事業(玉水駅、六地藏駅)の実施
  - 【北陸新幹線】 課題調査の深度化 等
  - 【バリアフリー等】 JR黄檗、桃山、山崎、京都、西大路、近鉄伊勢田、阪急/京福西院 一部国補正
- **農林水産施設の生産・出荷コスト低減や品質向上につながる基盤施設等** 国補正
  - 【中央市場】 京都市中央卸売市場第一市場(水産棟)、第二市場
  - 【生産基盤】 ライスセンター(南丹市)、木材処理加工施設(京都市) 等
- **グループホームの創設、スプリンクラー等安全設備の整備に対する助成** ②2月 2,844 百万円 国補正
- **府立盲学校、丹波支援学校における空調改修等を実施** ②2月 179百万円 ③当初 23百万円 国補正
- **府立盲学校、丹波支援学校における空調改修等を実施** ②2月 262 百万円 国補正

28

# ③スポーツ基盤等整備事業 59億円規模

～ゴールデンスポーツイヤーズに向けた継続実施～

③当初 5,379 百万円 債務負担行為 430百万円 **2020春オープン予定**

- **専用球技場の整備 (亀岡市)**
  - ▶ 2万人規模のスタジアムの建設
- **アイススケート場の整備 (山城総合運動公園)** ③当初 327 百万円
  - ▶ 民間活力を導入したスポーツ施設の整備 (府内唯一の通年リンク)
- **車いす専用練習コースの整備 (丹波自然運動公園)** **2019春オープン予定**
- **ワールドマスターズゲームズ2021関西大会等に向けたスポーツ観光拠点整備への支援** **2018秋オープン予定**
  - ③当初 27 百万円
  - ③当初 28 百万円
- **オリパラ開催に向けフラッグツアーの実施及び聖火リレー実行委員会の設立**
  - ▶ フラッグツアー(30年7月4日～8月1日) ③当初 2 百万円
- **府立植物園と京都学・歴史館をつなぐ「北山文化環境ゾーン広場・プロムナード」を整備**
  - ③当初 100 百万円
  - 債務負担行為 200百万円

29

## 5. その他

30

✿

### 京の米農家維持緊急対策事業 2億円規模

～米政策の見直しを踏まえた農家の収益確保～

⑩当初 220 百万円

**米生産低コスト化緊急対策事業**

- 共同機械導入等による低コスト生産支援
  - ▶ 生産の効率化に必要な大型機械等の共同導入(補助率1/2以内)
  - ▶ 農業用施設の予防的修繕などの低コスト化(補助率1/4以内)

**米価向上・販路拡大緊急対策事業**

- 市場評価の向上と販路拡大による所得向上
  - ▶ 社員食堂等への多収の主食用米などの販路拡大の支援(補助率1/2以内)
  - ▶ 市場評価向上を図るため、おいしい米コンテストを開催

**米転換作物生産拡大緊急対策事業**

- 米からの転換をハード・ソフトで支援
  - ▶ 「京の輝き」の生産拡大等に必要な共同機械等の整備(補助率1/2以内)
  - ▶ 飼料用米や稲WCS、小豆、黒大豆等の生産拡大・品質向上に必要な機械等の整備(補助率1/2以内)
  - ▶ ブランド京野菜等の導入に必要な施設等の整備(補助率1/2以内)
  - ▶ 米からの転換に係る経営相談や専門家派遣等により、生産拡大を支援



31

✿

### 新しい学び推進事業 1.4億円規模

～グローバル化時代に相応しい人材を育成～

⑩当初 100 百万円

**京都グローバル人づくり事業**

- 外国語コミュニケーション能力の向上と海外留学支援の拡充との両輪でグローバル人材育成を強化

**英語によるコミュニケーション能力の育成強化**

- ▶ 小学校英語教育推進教員の配置
- ▶ 小・中学校：教員向けの研修会の実施
- ▶ 中学2年生・高校1年生を対象に外国語4技能(読む、聞く、話す、書く)テスト

**高校生の海外留学支援等**

- ▶ 府立高校「海外サテライト校」事業  
→オーストラリア5名拡充(⑩20名 → ⑩25名)

**新学習指導要領(外国語教育関係)**

小学校	3・4年生「外国語活動」5・6年生「外国語科」を導入	全面実施⑩～
中学校	外国語におけるコミュニケーション力・発信能力の向上	全面実施⑩～
高校	⑩実施の大学入学共通テストから英語4技能評価導入	全面実施⑩～(⑩～年次進行)

32



## 新しい学び推進事業(続き)

～一人ひとりが安心して学べる環境～

### 新 いじめ防止・不登校支援等総合推進事業

④2月 10 百万円

⑩当初 7 百万円

- いじめや不登校、貧困などの家庭問題等、困難な環境に置かれている児童等への支援

▶ スクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザーの未配置校への派遣回数を

④延べ1,300回から⑩延べ1,700回に(延べ400回程度)拡充

→ 学校の求めに柔軟に派遣できる体制を充実(従来は一律年3回)

- 問題の早期発見や児童生徒の相談に対応するサポート体制を充実

▶ SNSを活用した相談事業の実施 国補正

### チャレンジサポート校整備事業

⑩当初 29 百万円

- 峰山高校弥栄分校校地に自分のペースで「自立性・主体性」を身につけることができ、1人ひとりのチャレンジに対してサポートする高校を新設

【整備スケジュール(予定)】

・30年度:設計 31年度:建設工事 32年度:開校

33



## その他

### 3つの条例関連施策

⑩当初 52 百万円

- 聴覚障害者の社会参加、府民理解を進める取組を実施(再掲) 【手話言語条例】
- 届出等の適正執行や条例の周知、悪質業者等に対する取締強化 【民泊条例】  
優良住宅宿泊施設認証制度の創設及び地域連携活動への支援 【 " 】
- 条例施行に伴う審議会経費及び啓発 【水源条例】

### 新 犯罪防御システム × AI 事業費

⑩当初 10 百万円

AI 捜査への進化

- 予測型犯罪防御システムにAIを活用することで予測精度の向上を図る

### 新 KYOTO-ing プロジェクト検討費

⑩当初 5 百万円

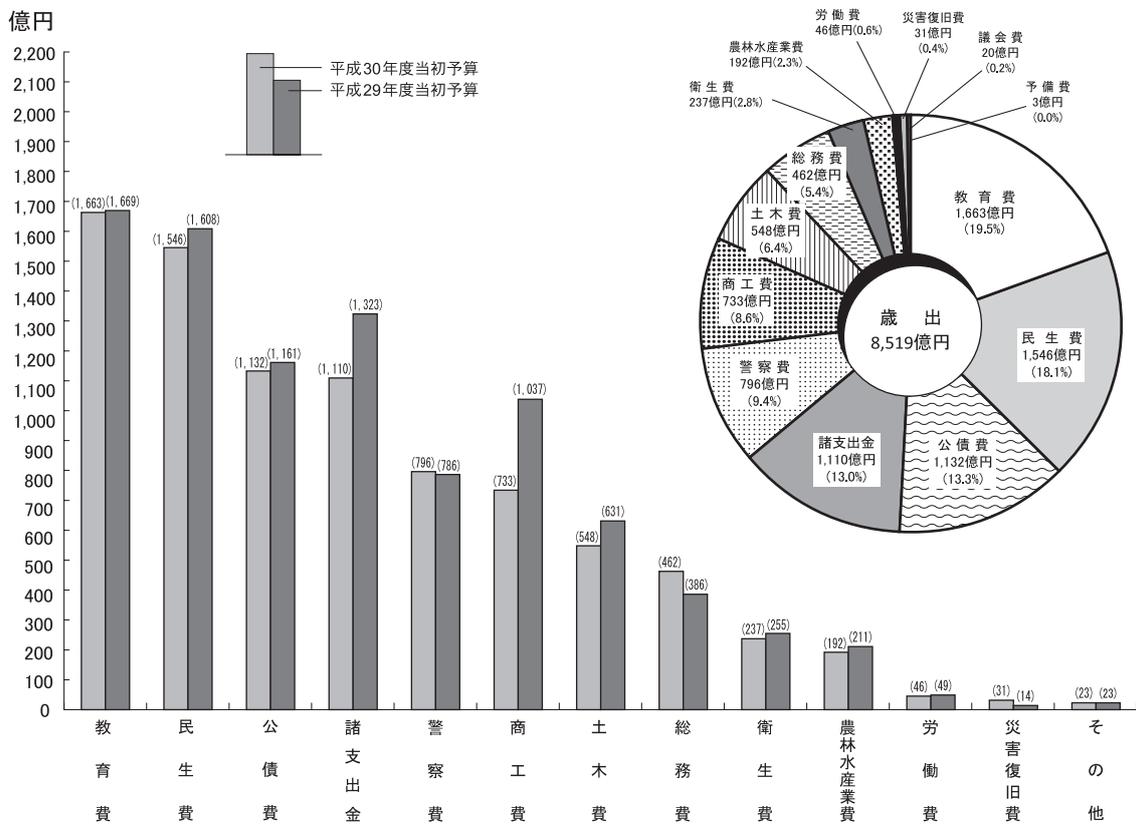
- 府内各地で検討が進められている官民連携プロジェクトについて機動的に対応するための調査・検討経費

34

一般会計の歳出予算額8,519億7,200万円を、行政目的によって分類した目的別内訳は第1図のとおりで、前年度と比較すると、総務費が75億4,703万円、災害復旧費が16億5,986万円、警察費が10億4,530万円増加する一方、商工費が304億5,015万円、諸支出金が212億9,632万円、土木費が83億48万円、民生費が61億451万円減少しています。

一方、性質別内訳を前年度と比較すると、繰出金が145億6,545万円増加する一方、扶助費・補助費等が676億965万円、普通建設事業費が58億6,254万円減少しました。

第1図 一般会計予算目的別内訳



### (3) 行財政改革の推進

景気の回復等により、府税収入は制度改革の影響を除き実質的には増収が見込まれるものの、依然見通しは不透明な状況である一方、社会保障関係経費の増など、引き続き厳しい財政運営が続く見通しです。

このため、人件費の抑制や事務事業の見直し等101億円の行財政改革を断行するとともに、臨時財政対策債等を除く実質的な府債残高の抑制など、財政の健全性が維持されるよう配慮しています。

府民満足最大化・京都力結集プランの取組	
行財政改革の取組み	取組総額 101億円
① 人件費の減(特別職及び管理職の給与カット等)	▲20億円
② 府民ニーズに即した事業の見直し	▲66億円
③ 歳入確保の取組(未利用地の売却等)	15億円
府債のマネジメント	
実質的府債残高の抑制(㉘見込 → ㉚見込)	▲90億円
(㉘決算 11,788億円 ↓ ㉘見込 11,694億円 ↓ ㉚見込 11,604億円)	
今後の財政運営資金の確保	
財政調整基金積立金	25億円

### 3 特別会計

特別会計には、営林事業特別会計のほか10会計があり、平成30年度特別会計当初予算は総額5,600億2,806万円で、国民健康保険事業特別会計の新設等により、前年度（3,239億1,425万円）に比べ、2,361億1,381万円、72.9%の増となっています。

#### 当初予算（特別会計）

（単位 千円）

特別会計名称	29年度 (A)	30年度 (B)	うち		増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
			うち府債	うち繰入金		
営林事業	190,211	190,568	40,000	84,080	357	100.2%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	444,617	512,909	97,837	48,919	68,292	115.4
農業改良資金助成事業等	140,135	136,138	0	1,790	△3,997	97.1
中小企業経営基盤強化資金助成事業	597,026	5,203,612	370,000	161,809	4,606,586	871.6
収益事業	16,231,269	17,152,593	0	0	921,324	105.7
地域開発事業	141,343	136,568	0	136,531	△4,775	96.6
公共用地先行取得事業	588,909	499,648	0	499,448	△89,261	84.8
流域下水道事業	14,268,770	13,722,543	1,950,000	2,016,517	△546,227	96.2
港湾事業	1,303,855	956,742	119,000	567,987	△347,113	73.4
公債費	290,008,115	293,194,427	132,557,000	160,251,521	3,186,312	101.1
国民健康保険事業	—	228,322,308	0	15,158,301	228,322,308	皆増
合計	323,914,250	560,028,056	135,133,837	178,926,903	236,113,806	172.9

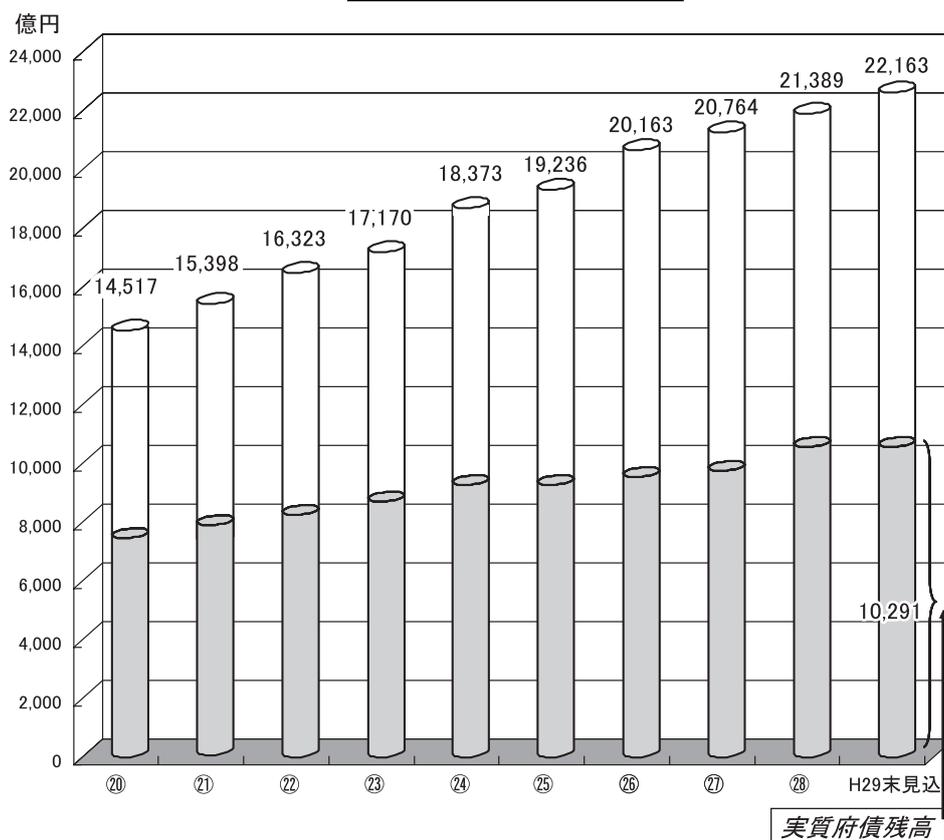
## 4 府債及び一時借入金

平成29年度末の府債の現在高見込額は、一般会計2兆2,163億1,003万円、特別会計849億4,163万円、合わせて2兆3,012億5,166万円となっています。

平成30年度の新規借入計画額は、一般会計1,047億1,200万円、特別会計25億7,684万円、合わせて1,072億8,884万円で、その主なものは、道路事業費66億6,700万円、専用球技場整備費53億7,300万円、河川事業費48億4,900万円、高等学校校舎等整備費20億4,300万円、警察本部庁舎建設費14億8,100万円、臨時財政対策債473億円等です。このほか、府債の借換債として1,325億5,700万円を発行することとしています。

また、一時借入金は、1,200億円を最高限度として借り入れができることとなっています。

府債残高の推移



- 府債残高(見込)2兆2,163億円のうち、交付税措置されるものを除いた実質府債残高(見込)は1兆291億円で、府民1人当たり約40万円となります。